



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2011 (Vol.18, No.2)

## 第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」スタート

当フォーラムの取り上げる第35番目の政策提言「膨張する中国と日本の対応」に関する第1回政策委員会が、2月28日開催された。当日は、伊藤憲一政策委員長、高木誠一郎タスクフォース主査など36名の政策委員が出席し、活発な審議を行ったが、冒頭、**伊藤憲一政策委員長**からこの提言の問題意識について、次のような発言があった。

日本国際フォーラムは2006年に第28政策提言「変容するアジアの中での対中関係」（主査：小島朋之慶應義塾大学教授）を発表しているが、当時の日中関係は、小泉首相の靖国神社参拝問題をめぐって緊張し、首脳レベルの交流が停止されている状況であった。提言は、そうした状況のなかで新しく首相に就任した安部首相に首脳レベルの

交流の再開を促したものである。

それから5年を経ずして、再びわれわれが日中関係に取り組むきっかけは、昨年9月の尖閣諸島沖漁船衝突事件である。中国は、問答無用の恫喝の措置をとり、日本政府はこれに屈したが、この事件は、日本人に対し大きな衝撃を与えた。

当フォーラムも、直ちに拡大緊急提言委員会を開催してこの問題を議論したが、結論として「政策委員会に場を移して、正面からこの問題を議論すべきだ」ということになり、この提言を取り上げることが決まった。従って、この第35提言「膨張する中国と日本の対応」は、昨年の尖閣諸島沖事件がなかったかのごとく、第28提言のつづきの議論をする、というわけにはゆかない。

「昨年9月の尖閣諸島沖事件でなが



左から今井会長、伊藤政策委員長起こったのか」の分析から議論を起こざるを得ないと考えている。昨年9月の尖閣諸島沖事件が、この提言の議論の出発点であることを、ここで改めて強調しておきたい。なお、この提言は、中国人の目にふれることはあるかもしれないが、あくまでも日本国民を対象にした提言であり、日本国民に伝えるべきことはしっかりと伝えるようにしたい。

他ページの内容	ページ
■「日豪安全保障対話」開催さる	2
■スマート・パワー時代の日米同盟	2
■東アジア地域協力の新視点	2
■百花斉放から：少子高齢化と日本の未来	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■「模擬国連」全日本大会を協賛	3
■外務省による「立入検査」	3
■我が国長期低迷の原因と再生のあり方	3
■国際政経懇で「外国人受入れの展望と課題」	4
■テレビBS11で「外国人受入れの展望と課題」	4
■フォーラム活動日誌	4

## 第35提言「膨張する中国と日本の対応」に取り組むに当たって

政策委員・タスクフォース主査 **高木 誠一郎**



中国の対外行動には、昨年秋の尖閣諸島海域における中国漁船と海上保安庁巡視艇との衝突問題の展開に見られたように、一昨年春頃から強硬な手段に訴えて自己の立場を主張し、国際ルールを無視する傾向が顕著になっている。このような中国の評価をめぐって世界的に議論が高まっているが、その核心にある本質的問題は台頭する中国が今後の国際秩序形成にどの様にその影響力を行使していくかということである。このように考えれば、「膨張する中国」への対応は日本1国のみ行動では不十分であり、様々な国際制度において、価値観や思考方法を共有する「同志国」(Like-minded nations)との共同ないし並行的行動が不可欠と考える。従って、対中外交はその重要

な側面において日本外交全般にかかわる問題とならざるをえない。

中国は経済のみならず多くのグローバルな問題において存在感を高めているが、現時点におけるその結果は積極面と消極面が入り交じった複雑なものである。また、中国の今後の発展過程には多くの不確実性が内包されており、その動向を的確に把握することは極めて困難である。中国はまた2012年秋から翌年春にかけて指導部が第5世代に交代することになっており、新指導部がどの様な舵取りをするかを判断する的確な見取り図が求められている。このような時代の要請に応え、中国の動向の不確実性に有効に対応できるような、指針を提示できるよう努力したいと思う。(前青山学院大学教授)

## 「日豪安全保障対話」開催さる

当フォーラムと豪州戦略政策研究所 (ASPI) は、さる12月6-7日、キャンベラで1.5トラック (半官半民) の「日豪安全保障対話」を共催したところ、その概要はつぎのとおり。

日本側からは東京大学の北岡伸一教授、伊藤元重教授、高原明生教授に加え、伊藤剛明治大学教授、岩間陽子政策研究大学院大学教授、飯田慎一外務省大洋州課長などが、豪州側からはASPIのピーター・アビゲイル所長、アンソニー・バーギン研究主幹に加え、ウォレン・キング豪外務貿易省日本課長などが討論に参加した。

**セッションI**「東アジアの戦略環境」では、日本側より「中国の動向が注視される。中国国内では『韜光養晦』路線継続の是非をめぐって、権力闘争があるようだ」などの発言が、また豪州側より「近年、米国がアジア・太平洋地域に『回帰』しつつあるのは歓迎される。中国は、米国や日豪とは価値観を異にする大国であるが、地域の安定が損なわれないよう、経済的協力枠組みや多国間対話を強化する必要がある」などの発言がなされた。

**セッションII**「米国との同盟関係と



日豪安全保障対話のもよう  
アジア安全保障」では、日本側より「日本は、冷戦期以来保持してきた『基盤的防衛力』から『動的防衛力』へと、その防衛力をシフトさせつつある」との説明があり、これに対し豪州側より「米国は、今後もグローバル・パワーに留まるが、アジア太平洋地域では、もはや『地域の保護者』ではなく、『地域のバランス』としての役割に傾く可能性が高い」などの発言がなされた。

**セッションIII**「アジアを概観する」では、豪州側より「ASEANは、このままでは『トークショップ』に留まる。東アジアの地域統合に過大な期待は禁物だ」などの発言が、また日本側より「日豪は米国との協力をともに強めることで、地域秩序の安定を確保する必要がある」などの発言がなされた。

## 東アジア地域協力の新視点

本『会報』前号、前々号で既報のとおり、当フォーラムは、昨年6月以来「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」とのテーマで政策提言作成作業を進めてきたが、さる2月24日にその最終研究会合が開催され、伊藤剛当フォーラム参与・明治大学教授のリーダーシップのもとで「最終報告書」を完成し、日本政府に提出した。  
**提言の要点は、つぎのとおり。**



最終研究会合のもよう

(1) 東アジアの政治的・経済的存在感の高まりには、国際社会に対する応分の責任が伴うことを認識し、地域協力における適切なルール形成を推進し、「開かれた地域主義」の精神に基づき、地域レジームと国際レジームの相互浸透性を確保すべきである。

(2) 中国の平和かつ安定的な成長を可能とするべく、地域的次元での協力・連携の体制づくりを推進するとともに、中国との多角的な外交 (交渉) チャンネルを構築し、分野横断的・セクター横断的な利害調整機能を強化する必要がある。

(3) 政府開発援助 (ODA) その他の政府資金 (OOF) を通じた対外援助を戦略的かつ効率的に活用するとともに、民間資金を積極的に導入し、東アジア内外のインフラ整備に貢献せよ。その際、既存の国境に拘らない柔軟性を持って。

## スマート・パワー時代の日米同盟

本『会報』前号、前々号で既報のとおり、当フォーラムは米戦略国際問題研究所 (CSIS) との共催で、昨年6月以来「スマート・パワー時代の日米同盟」のあり方に関する研究会を重ねてきたが、同研究会は、さる2月15日東京で、米側からマイケル・グリーン戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部長、ジェームズ・プリスタップ米国防大学国家戦略研究所上級研究員、ウィリアム・インボーデン・テキサス大学准教授ら6名、日本側から神谷万丈当フォーラム参与・防衛大学校教授、渡部恒雄東京財団上席研究員、吉崎達彦双日総合研究所副所長、宮岡勲慶應義塾大学准教授ら5名の参加を得て、最終研究会合を開き、その「最終報告書」を完成して、日本政府に提出した。

**提言の要点は、つぎのとおり。**

日本は、(1) 長期的目標として、ハードパワーとソフトパワーの両方を組み合わせた『スマート・パワー国家』を目指すべきであるが、(2) 当面の課題としては、これまで軽視してきた軍事力というハードパワーへの資源投入という宿題が残っている。



最終研究会合のもよう

日米同盟は、(3) 「ルールに基づく国際秩序」を維持するための「現状維持同盟」として、世界を安心させるべきである。より具体的には、(4) 海洋安全保障を目的とする「海洋国家同盟」として、日米プラス・アルファの安全保障協力体制の構築を目指すべきである。すなわち、(5) 「海洋国家同盟」の中核として韓国との戦略的提携を強化するとともに、ASEAN諸国、さらにはインドとの協力も重視する必要がある。(6) 中国についても、公海における航行の自由を定める国連海洋法条約を「責任ある大国」として尊重することを求めたい。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 少子高齢化と日本の未来

団体役員 角田勝彦

人口減をもたらす少子高齢化は、日本経済衰退の長期的要因の一つとして、指摘されている。日本の人口は2007年の約1億2800万人をピークに減少に転じたのである。他方、昨年の世界の総人口は、前年より7930万人増えて69億870万人であった。ただし、人類は、種としては成熟してきたようで、22世紀末には100億人程度で安定するとみられている。

さて、日本の人口減の問題である。21世紀末には約4800万人にまで減るとの予測はともかく、2050年1億170万人との予測には、対策を必要としよう。すぐ思いつくのは、移民の大量受け入れだが、低賃金労働者や2級市民の発

生などの社会コストの増大に結びつき、妥当な解決策には成り得ない。むしろ、女性・中高齢者や無職の若年層の活用が、第1の対策であろう。これと平行して研究すべきは、各種ロボットの活用である。自動車にも匹敵する有効需要を生むのも夢ではない。第3の道は、人口増のためにあえて無理をしないことである。GDP総額が同じなら一人あたりGDPは増大する。人口減は、日本だけの現象ではない。たとえばEUも、2035年には減少傾向に入るとみられる。生産に偏しない新たな生存様式を、世界にさきがけて提示するのも、日本の一つの生き方ではないだろうか。(2011年2月8日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/22 「『パンダ外交』に思う～中国国内の民主化運動を慎重に見守ろう」(星野三喜夫)
- 2/17 「チュニジア、エジプト政変のうねりの意味するもの」(水口章)
- 2/13 「ASEAN取り込みを急ぐ中印」(鍋嶋敬三)
- 1/27 「長期衰退の日本を救うためには、解散、総選挙しかない」(森長生)

- 1/27 「主観的だった各国メディアのモスクワ空港テロ事件報道ぶり」(菊池由希子)
- 12/22 「NPTに拘らず、日印原子力協力を推進せよ」(吉田康彦)
- 12/6 「北方領土返還のためには、まず国民合意形成が先決」(松井啓)
- 12/1 「米中間選挙の結果を分析する」(中岡望)

### 「模擬国連」全日本大会を協賛

当フォーラムは、さる12月26～29日に東京で開催された第22回「模擬国連」全日本大会を協賛団体の一つとして支援し、当日は伊藤憲一理事長も会場を回って学生たちを激励した。

「模擬国連」は、1923年米国ハーバード大学にて発足した「模擬国際連盟」の流れを汲む、大学生および大学院生の学生会議体で、当日の「日本大会」には約260名の学生が参加した。



模擬国連のもよう

### 外務省による「立入検査」

当フォーラムは、さる1月25日に3年毎の実施を義務づけられている「公益法人立入検査」を受けた。当日は外務省より2名の事務官が当フォーラムに派遣され、①法人の業務の運営状況、②事業の内容及び実施状況、③会計処理、収支及び資産の状況、④予算及び決算の状況について、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に適合しているか否か、現場検査が行われた。

2月14日付で通知を受けた「結果」によれば、上記①～④のすべてにつき「A(改善の必要がないもの)」評価を得ることができた。

## 我が国長期低迷の原因と再生のあり方

第231回国際政経懇話会(昼食会)は2月17日、**柳瀬唯夫経済産業省大臣**



講話する柳瀬唯夫氏

**官房総務課長**を講師に迎え、「我が国長期低迷の原因と再生のあり方」と題する、次のような講話を聴いた。

日本経済の行き詰まりは、決して世界金融危機などの外在的、一過性の要因によるものではなく、(1)一国経済の付加が特定産業に大きく依存し、同一産業内にプレイヤーが多数存在し、国内予選で消耗しているなどの産業構造の問題、(2)企業秘密に属する「ブラックボックス」と国際標準に属する

「公開」の最適組合せて製品を展開する企業戦略の不在などのビジネスモデルの問題、(3)巨大な法人税負担やグローバルな人材の不足などのビジネスインフラの問題といった3つの内在的、構造的問題に起因するものである。

このような構造的問題を克服するためには、単なる「対症療法」ではなく、政府と企業が持ちうるすべての英知を結集した抜本的な「構造改革」を行う必要がある。

## 国際政経懇で「外国人受入れの展望と課題」

さる11月に発表された第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」をフォローアップして、同提言起草委員であった平林博当フォーラム副理事長と井口泰関西学院大学教授を講師に迎えて、12月13日に第230回国際政経懇話会(昼食会)が開催された。

平林氏は「欧州が過去の移民政策で経験した負の側面は十分に学ぶ必要があり、その観点からこの提言は『選択的受入れ政策』を主張している。しかし、高度な外国人人材や日本人だけでは足りない職種、例えば介護士や看護師などについては、より受け入れやすい制度・環境を整備する必要がある」

などと述べた。

一方、井口氏は「日本は、アジアとの関係を強化し、新興国市場とつながり、それによって日本国内の雇用を増やす必要がある。地域経済活性化の視点も重要である」などと述べた。



講師の平林氏(左)、井口氏(右)

## テレビBS11で「外国人受入れの展望と課題」

当フォーラムは、昨年11月に第33政策提言「外国人受入れの展望と課題」を発表したが、12月5日放映の衛星放送テレビ「BSデジタル11」の討論番組「本格闘論FACE」(司会、半田晴久世界開発協力機構総裁・当フォーラム理事)は、当フォーラムより政策委員長・伊藤憲一、副理事長・平林博および政策委員・井口泰の3名を討論者に招いて、本提言の意味を総括した。

### 3人の発言は、つぎのとおり。

伊藤: 今日本はまさに「開国」か「鎖国」かの決断を迫られているが、開国するためには、2つの条件整備が必要だ。1つは「農業活性化」、2つ目は「外国人受入れ」だ。当フォーラムは、農業活性化については、2009年に第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」を発表して、回答を出したが、



左から伊藤、半田、井口、平林

今回の政策提言は、外国人受入れについて、われわれの回答を出したものだ。

平林: 日本にとって外国人受入れは、不可避であると考えますが、受入れの条件を検討することが重要である。1980年代のヨーロッパ諸国は、労働力増加、人道的配慮、旧植民地に対する贖罪意識等により外国人受入れを積極的に行ったが、その結果移民問題の負の側面が顕在化した。

伊藤: そこで本提言では、外国人受入れを基本姿勢としながらも、無条件で受け入れるのではなく、態勢や制度を整えた上で、選択的に受け入れることを提言している。

井口: 外国人受入れ政策は、受入れそのもののあり方と受入れ後のサポートのあり方の2段階から構成されるべきであり、特に後者については、国と地方自治体の緊密な協力が必要である。外国人を受け入れることは、日本経済を活性化し、将来的な雇用拡大へとつながる。地域社会が衰退していく中で、外国人を含む住民が一緒になって地域を支えることが大切である。同時に、高度人材を引きつけるためには、医療や教育環境を整える必要がある。今後、アジア諸国との協力が一層重要になるだろう。

## フォーラム活動日誌(12-2月)

- 12月5日 BSデジタル11「外国人受入れの展望と課題」放映(伊藤憲一理事長他3名)
- 12月6-7日 第6回「日豪1.5トラック安全保障対話」(キャンベラ)(北岡伸一東京大学教授他27名)
- 12月13日 第230回国際政経懇話会(平林博副理事長・井口泰関西学院大学教授他18名)
- 12月20日、2月20日『JFIR E-Letter』発行
- 12月26-29日 模擬国連会議全日本大会(伊藤理事長他2名)
- 1月13日 『「スマート・パワー時代」の日米同盟と日本外交』第5回研究会合(神谷万丈主査他10名)
- 1月20日 第24回財務委員会(今井敬委員長他10名)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月25日 外務省総政局政策企画室による公益法人立入検査実施
- 1月26日 「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」第3回研究会合(伊藤剛主査他11名)
- 2月15日 『「スマート・パワー時代」の日米同盟と日本外交』ワークショップ・提言起草会合(神谷主査他10名)
- 2月17日 第231回国際政経懇話会(柳瀬唯夫氏他20名)
- 2月23日 KIM Beng Pharマレーシア外交政策研究所戦略研究主幹来訪・懇談(伊藤理事長)
- 2月24日 「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」提言起草会合(伊藤主査他9名)
- 2月28日 第35政策提言第1回政策委員会(高木誠一郎主査他35名)
- [注] 第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」(高木主査)

### ■新規入会会員の紹介(1-2月分)

[個人正会員] 高木誠一郎、原聰

### ■新規委員(1-2月分)

[有識者政策委員] 高木誠一郎、原聰